



2025年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月13日

上場会社名 株式会社バンク・オブ・イノベーション 上場取引所 東
コード番号 4393 URL <https://www.boi.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 樋口 智裕
問合せ先責任者（役職名） 取締役CF0経営管理部長（氏名） 河内 三佳 (TEL) 03-4500-2899
半期報告書提出予定日 2025年5月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年10月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期中間期	6,584	△15.7	1,016	△17.8	1,033	△17.6	475	△42.0
2024年9月期中間期	7,812	△43.8	1,237	△71.8	1,254	△71.5	819	△73.0

(注) 包括利益 2025年9月期中間期 475百万円(△42.0%) 2024年9月期中間期 819百万円(△73.0%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期中間期	119.68	—
2024年9月期中間期	204.98	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年9月期中間期	6,763	4,941	73.1
2024年9月期	5,802	4,466	77.0

(参考) 自己資本 2025年9月期中間期 4,941百万円 2024年9月期 4,466百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年9月期	—	0.00			
2025年9月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

2025年9月期の連結業績予想につきましては、現時点で適正かつ合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。なお、当該理由等につきましては、添付資料P. 3「1. (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 - ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年9月期中間期	4,003,000株	2024年9月期	4,003,000株
② 期末自己株式数	2025年9月期中間期	28,657株	2024年9月期	28,608株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年9月期中間期	3,974,384株	2024年9月期中間期	3,999,010株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローに関する説明	2
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が進む一方で、物価上昇の影響により個人消費の伸びが鈍化し、一部では足踏み感が残る状況でしたが、持ち直しの兆しも見られました。ただし、米国の政策動向の先行きや海外経済の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっているほか、中東地域を取り巻く情勢や金融資本市場の変動等の影響にも十分注意する必要があると考えられます。

当社グループの事業を取り巻く環境においては、2023年における世界のモバイルゲーム市場は8兆7,916億円、そのうち日本国内では1兆1,886億円と高い水準で推移しております(参考:株式会社角川アスキー総合研究所「ファミ通モバイルゲーム白書2024」)。

このような事業環境のもと、当社グループは中長期的な成長の要となる複数の新規アプリの企画・開発及び既存アプリの運営に取り組んでまいりました。主力タイトルである『メメントモリ』は、年末年始キャンペーンを実施したほか、同作のキャラクタービジュアルを用いたキャンバスアートなどを受注販売するアートショップイベントを開催するなど、ファン醸成を目的とした施策も実施いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は6,584百万円(前中間連結会計期間比15.7%減)、営業利益は1,016百万円(同17.8%減)、経常利益は1,033百万円(同17.6%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は475百万円(同42.0%減)となりました。

なお、当社グループはスマートフォンアプリ関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は6,763百万円となり、前連結会計年度末に比べ960百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が580百万円増加、有価証券が600百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は1,821百万円となり、前連結会計年度末に比べ485百万円増加いたしました。これは主に、未払法人税等が545百万円増加、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)が110百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は4,941百万円となり、前連結会計年度末に比べ475百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益を475百万円計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、3,907百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は1,380百万円となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益の計上1,033百万円、法人税等の還付額325百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果得られた資金は227百万円となりました。主な要因は、定期預金の払戻による収入316百万円、敷金及び保証金の差入による支出88百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は110百万円となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出110百万円によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、「品質最優先」の方針のもと、高品質ゲーム及びサービスの開発、世界同時運営及びグローバルIP展開等によって、数年ごとに年間売上高を数倍規模に引き上げていくことを目指しております。

連結業績予想については、当社グループが属する業界の変化が激しいこと、また機動的な投資判断を実施することから、現時点で適正かつ合理的な業績予想の算定が困難であるため、具体的な予想値は非開示とさせていただきます。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,300	2,881
売掛金	1,544	1,722
有価証券	600	1,200
その他	794	316
流動資産合計	5,240	6,120
固定資産		
有形固定資産	58	54
無形固定資産	3	2
投資その他の資産	500	586
固定資産合計	562	643
資産合計	5,802	6,763
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	187	90
未払金	908	873
未払法人税等	1	546
その他	96	211
流動負債合計	1,193	1,721
固定負債		
長期借入金	13	—
その他	129	100
固定負債合計	142	100
負債合計	1,336	1,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	562	562
資本剰余金	715	715
利益剰余金	3,296	3,772
自己株式	△107	△107
株主資本合計	4,466	4,941
純資産合計	4,466	4,941
負債純資産合計	5,802	6,763

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
売上高	7,812	6,584
売上原価	3,881	3,182
売上総利益	3,930	3,401
販売費及び一般管理費	2,693	2,385
営業利益	1,237	1,016
営業外収益		
受取手数料	19	12
その他	1	6
営業外収益合計	20	18
営業外費用		
その他	3	1
営業外費用合計	3	1
経常利益	1,254	1,033
税金等調整前中間純利益	1,254	1,033
法人税等	435	557
中間純利益	819	475
親会社株主に帰属する中間純利益	819	475

中間連結包括利益計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
中間純利益	819	475
中間包括利益	819	475
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	819	475

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,254	1,033
減価償却費	8	6
売上債権の増減額(△は増加)	△35	△177
未払金の増減額(△は減少)	118	△35
未収消費税等の増減額(△は増加)	△4	248
未払消費税等の増減額(△は減少)	△756	104
その他	△138	△125
小計	445	1,054
法人税等の支払額	△1,318	△1
法人税等の還付額	—	325
その他	△1	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	△874	1,380
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△47	—
定期預金の払戻による収入	—	316
有形固定資産の取得による支出	△10	△0
敷金及び保証金の回収による収入	6	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△88
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51	227
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△209	△110
自己株式の取得による支出	△53	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△262	△110
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,189	1,497
現金及び現金同等物の期首残高	5,017	2,409
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,827	3,907

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。これによる中間連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループはスマートフォンアプリ関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。